

一般財団法人 地域社会ライフプラン協会

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区赤坂八丁目5番26号 住友不動産青山ビル西館6階
- 設立年月日 平成2年2月8日
- 代表者 理事長 原田 正司（令和2年7月8日就任）
- 出捐金総額 2,142,000千円（うち基本財産 134,000千円）
- 北九州市の出捐金 20,000千円（出捐の割合 0.9%）
- 役員員数

※所在地は、令和2年5月7日から東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング11階

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	0人	12人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	12人	0人	0人	12人

II 令和元年度事業実績

次に掲げる事業について、各地方団体をはじめ会員各位等のご協力を得て、円滑に事務を進めるとともに充実した事業展開を行うことができた。

1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

(1) 地方団体等主催セミナー及び事業の支援

ア ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で協会と共催でライフプランセミナーを開催する団体等からの共催希望の申し込みがあり採択した48のセミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、健康づくり等の専門講師並びに当協会職員及び協力いただいた賛助会員企業社員を講師として無償派遣するとともに、対象者別のライフプランガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

また、公務員及び国民年金第3号被保険者等への適用拡大が図られた iDeCo（個人型確定拠出年金制度）に関するセミナーを共催し、無償で講師を派遣するとともに、iDeCo ハンドブックを無償で配付した。

イ ライフプランセミナー講師派遣事業

地方団体や共済組合が主催し、参加者が50名を超えるライフプランセミナーを支援するため、95セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、講師として当協会職員及び協力いただいた賛助会員企業社員を無償で派遣した。

ウ 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー（上記ア及びイを除く。）を支援するため、13セミナーに対し、当協会職員を講師（講師料無償）として派遣した。

エ シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災では、数多くのシニアあるいは退職者の方々がボランティアとして活躍された。ま

た、今日においても、大規模な災害の被災地では復興事業に携わる職員が不足し、全国の自治体から応援の職員を派遣しているが、復興事業が長期化するにつれ、現職公務員の派遣による支援も限界があるととも被災者の多様なニーズに応えるため、経験を有する退職者の支援が求められている。この事業は、公務員をはじめとする退職者の専門的な知識、豊富な人生経験を、災害時における復旧・復興の力として活用する方途について検討するものであり、課題の指摘、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築などについて意見交換を行った。(全国5ヶ所で開催)

オ 東日本大震災 被災地派遣初任研修・心のケア事業

東日本大震災で被災した市町村の復興業務に携わる職員として採用された任期付職員に対し、地方自治制度、財務会計制度、守秘義務などの研修を通じて市町村職員としての基本姿勢や職務遂行に必要な最新の知識を習得してもらうための研修を、岩手県及び宮城県において実施した。

また、震災復興業務に従事する任期付職員や派遣職員は、用地交渉や担当業務を推進するに当たり、業務手続手法の相違や方言への戸惑いをはじめ、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していけば良いのかなど、長期的な仕事の中で膨大な勤務に対する達成感を味わえず、悩みを抱える職員が少なくない。今まで経験したことのない状況の下で、過酷な復興業務に当たっていることによるストレスの蓄積が懸念されており、心のケアを行う必要がある。このため、ストレスとの向き合い方や心身の調子を上手に保つ方法を学ぶとともに、同じ境遇にある職員同士で語り合うことにより課題解決の糸口をつかめるように、岩手県、宮城県及び福島県において心身のリフレッシュを兼ねた宿泊研修等を実施した。

(2) 協会主催セミナーの開催

ア ライフプラン基礎体験セミナーの開催

ライフプランの円滑な実施に資するため、地方団体及び共済組合の新任の福利厚生担当者を対象にライフプランセミナーの企画と運営に係る基本的知識の習得等を目的として7月に東京会場と大阪会場で開催した。

イ ライフプラン専門セミナーの開催

ライフプランの各分野の専門知識の習得に資するため、地方団体及び共済組合の福利厚生担当者を対象に1月に東京で開催した。

ウ ライフプラン相談業務セミナーの開催

ライフプランについての相談技法の向上、専門知識の習得、相談実例や相談の傾向の把握など、相談業務の充実に資するため、地方団体及び共済組合のライフプラン相談員及び担当者を対象に、東京で開催した。

(3) ライフプラン講演会の開催

近年 注目をされてきている「働き方改革」をテーマに、新しい働き方に向けての講演会を開催した。

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する参考とするため、生活創造(30歳代)、生活充実(40歳代)、退職準備プログラム(50歳代)の3種類のガイドブック及びライフプラン支援プログラム(CD-ROM)の改訂版を作成し、地方公共団体及び共済組合に配布した。

また、国家公務員向けの「退職準備ガイドブック」も併せて作成した。

(2) 民間版ライフプランガイドブックの作成・配布

当協会の社会貢献事業の一環としてライフプランガイドブック(民間版)を作成し、地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者や地域住民が、ライフプランを作成する際の参考となるよう、全国の商工会議所、公立図書館、消防団及び社会福祉協議会などに配布した。

(3) 健康づくりのためのガイドブックの作成・配布

シニアが健康で充実した生活をおくるために役立ててもらうため、健康増進策等を盛り込んだ「セルフ健康チェック～すこやかなセカンドライフへのプランをつくろう～」を作成し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布した。

(4) 暮らしを豊かにするハンドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した「わかりやすい年金」を最新情報に基づいて改訂し、地方団体及び共済組合に配布するとともに、ライフプランセミナー共催団体の参加者に配布した。

3 情報誌等による普及啓発活動

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、ライフプラン情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方団体、共済組合及びライフプランセミナー参加者等に配布した。そのほか、全国の商工会議所、商工会、公立図書館、公民館等にも配布した。

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

ア ホームページの運用

ホームページの内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供するとともに、協会業務内容のディスクロージャーに活用した。また、iDeCo(個人型確定拠出年金)について情報提供に努めた。

イ 協会パンフレットの作成

協会パンフレットの改訂版を作成し、各種セミナー等において幅広く配布しライフプランの普及啓発を行った。

4 視聴覚教材の提供

ライフプラン視聴覚教材の作成・配布

近年、社会情勢の変化や地方公務員等を取り巻く環境の変化に応じた適切な視聴覚教材についての支援が求められてきたところであり、その要望に対応するため、ライフプランに関する学識経験者、映像作成の専門家、ライフプランセミナー主催者で構成する「ライフプラン普及・啓発視聴覚教材制作委員会」を設置し3回の委員会を開催し、社会情勢の変化に対応した新たな視聴覚教材として「未来へのアップデート～30歳代からのライフプラン～」を作成し、地方団体及び共済組合に配布した。

5 出版物販売・促進事業

6 福利厚生支援事業

福利厚生紹介支援事業として、地方公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱いにより保険料の割引が受けられる支援を推進するとともに、遺言信託や遺産整理業務を契約した場合の手数料割引等の特典や教育資金、マイカー購入資金、リフォーム資金等の臨時的支出が必要となった場合に、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて金利優遇等を受けられる紹介サービスを情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて行った。

Ⅲ 令和元年度決算

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	10,199,133	10,225,422	△ 26,289
未収金	200,000	0	200,000
前払金	230,517	240,969	△ 10,452
前払費用	45,140	213,410	△ 168,270
前払利息	2,486,806	2,606,204	△ 119,398
棚卸資産	18,198,810	14,780,409	3,418,401
仮払金	124,401	279,492	△ 155,091
貯蔵品	64,047	73,253	△ 9,206
流動資産合計	31,548,854	28,419,159	3,129,695
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(指定正味財産)	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	7,940,400	10,414,000	△ 2,473,600
退職給付引当資産	27,112,389	24,521,890	2,590,499
ライフプラン事業推進基金(一般正味財産)	1,981,000,000	2,085,000,000	△ 104,000,000
ライフプラン事業推進基金(指定正味財産)	27,000,000	27,000,000	0
特定資産合計	2,043,052,789	2,146,935,890	△ 103,883,101
(3) その他の固定資産			
建物付属施設	5	5	0
無形資産	1,646,280	2,227,320	△ 581,040
什器備品	0	0	0
差入保証金	33,486,000	33,486,000	0
その他の固定資産合計	35,132,285	35,713,325	△ 581,040
固定資産合計	2,212,185,074	2,316,649,215	△ 104,464,141
資産の部合計	2,243,733,928	2,345,068,374	△ 101,334,446

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,339,595	4,219,548	△ 1,879,953
未払費用	2,015,035	868,605	1,146,430
未払法人税等	1,354,900	2,728,700	△ 1,373,800
未払消費税等	367,800	68,000	299,800
前受金	121,000	112,000	9,000
預り金	1,066,601	1,634,251	△ 567,650
役員賞与引当金	3,070,715	2,827,505	243,210
賞与引当金	839,676	3,631,483	△ 2,791,807
流動負債合計	11,175,322	16,090,092	△ 4,914,770
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	7,940,400	10,414,000	△ 2,473,600
退職給付引当金	27,112,389	24,521,890	2,590,499
固定負債合計	35,052,789	34,935,890	116,899
負債の部合計	46,228,111	51,025,982	△ 4,797,871
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金(基本財産投資有価証券)	133,061,764	132,989,054	72,710
出捐金(基本財産普通預金)	938,236	1,010,946	△ 72,710
出捐金(ライフプラン事業推進基金投資有価証券)	19,447,836	0	19,447,836
出捐金(ライフプラン事業推進基金定期預金)	0	27,000,000	△ 27,000,000
出捐金(ライフプラン事業推進基金普通預金)	7,552,164	0	7,552,164
指定正味財産合計	161,000,000	161,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(134,000,000)	(134,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,000,000)	(27,000,000)	(0)
2 一般正味財産	2,036,505,817	2,133,042,392	△ 96,536,575
(うち特定資産への充当額)	(1,981,000,000)	(2,085,000,000)	(△ 104,000,000)
正味財産合計	2,197,505,817	2,294,042,392	△ 96,536,575
負債及び正味財産合計	2,243,733,928	2,345,068,374	△ 101,334,446

2 正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
1 基本財産運用益	1,376,710	1,357,708	19,002
1 指定振替有価証券利息	1,376,710	1,357,708	19,002
2 特定資産運用益	19,013,478	21,653,890	△ 2,640,412
1 特定資産受取利息	322,825	96,357	226,468
1 ライフプラン事業推進基金	319,999	93,449	226,550
2 役員退職慰労引当資産	354	633	△ 279
3 退職給付引当資産	2,472	2,275	197
2 特定資産有価証券利息	18,690,653	21,557,533	△ 2,866,880
1 ライフプラン事業推進基金	18,690,653	21,557,533	△ 2,866,880
3 受取会費	15,400,000	15,800,000	△ 400,000
4 事業収益	27,712,502	27,842,424	△ 129,922
1 出版物等配布収益	23,921,742	23,263,072	658,670
2 セミナー講師派遣収益	173,348	262,174	△ 88,826
3 広告収益	1,534,000	2,035,800	△ 501,800
4 保険募集手数料収益	1,987,402	2,155,018	△ 167,616
5 受取補助金等	103,163,536	100,591,877	2,571,659
1 受取補助金等	103,163,536	100,591,877	2,571,659
経常収益計	166,666,226	167,245,899	△ 579,673
(2)経常費用			
1 セミナー開催等	134,023,140	144,166,257	△ 10,143,117
2 ハンドブック等の作成	26,507,784	25,775,588	732,196
3 視聴覚教材	26,144,373	5,250,186	20,894,187
4 普及啓発活動	15,441,367	20,017,344	△ 4,575,977
5 図書有償配布等	13,186,004	12,258,759	927,245
6 福利厚生支援	1,385,367	1,827,499	△ 442,132
(内人件費計)	92,852,269	92,065,103	787,166
7 管理費	46,514,766	42,643,011	3,871,755
役員報酬	9,392,100	9,787,040	△ 394,940
役員賞与	1,072,915	1,327,790	△ 254,875
役員退職慰労金	154,800	0	154,800
給与手当	10,667,901	8,853,510	1,814,391
賞与	2,025,830	2,206,610	△ 180,780

通勤手当	552,799	426,999	125,800
法定福利費	2,939,383	2,566,324	373,059
福利厚生費	198,656	199,894	△ 1,238
非常勤賃金	331,967	115,448	216,519
印刷製本費	1,145,500	132,250	1,013,250
委託費	188,729	302,324	△ 113,595
諸謝金	1,579,240	1,443,419	135,821
会議費	784,310	819,925	△ 35,615
旅費交通費	74,740	79,213	△ 4,473
通信運搬費	127,417	124,455	2,962
賃借料	6,102,815	4,748,900	1,353,915
光熱水費	195,782	148,641	47,141
新聞図書費	162,020	163,976	△ 1,956
期末棚卸高	△ 460,647	0	△ 460,647
研修費	108,000	81,200	26,800
消耗品費	98,807	180,198	△ 81,391
修繕費	0	13,176	△ 13,176
保険料	1,300	12,010	△ 10,710
租税公課	4,805,668	3,681,674	1,123,994
諸会費	122,554	103,696	18,858
交際費	295,573	295,132	441
支払手数料	1,229,687	1,130,666	99,021
雑費	22,434	36,060	△ 13,626
役員退職慰労引当金繰入	642,172	853,443	△ 211,271
退職給付費用	530,964	1,071,181	△ 540,217
役員賞与引当金繰入	551,262	582,781	△ 31,519
賞与引当金繰入	745,213	920,636	△ 175,423
減価償却費	124,875	234,440	△ 109,565
経常費用計	263,202,801	251,938,644	11,264,157
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 96,536,575	△ 84,692,745	△ 11,843,830
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 96,536,575	△ 84,692,745	△ 11,843,830
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 96,536,575	△ 84,692,745	△ 11,843,830
当期一般正味財産増減額	△ 96,536,575	△ 84,692,745	△ 11,843,830

一般正味財産期首残高	2,133,042,392	2,217,735,137	△ 84,692,745
一般正味財産期末残高	2,036,505,817	2,133,042,392	△ 96,536,575
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,376,710	1,304,000	72,710
1 基本財産有価証券利息	1,376,710	1,304,000	72,710
一般正味財産への振替額	1,376,710	1,304,000	72,710
1 一般正味財産への振替額	1,376,710	1,304,000	72,710
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	161,000,000	161,000,000	0
指定正味財産期末残高	161,000,000	161,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,197,505,817	2,294,042,392	△ 96,536,575

IV 令和2年度事業計画

1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

(1) 地方団体等主催ライフプランセミナー及びシニアサービス関連事業の支援

地方団体等ライフプランセミナーの共催事業、ライフプランセミナー 講師派遣事業、小規模ライフプランセミナー開催支援事業、シニア災害ボランティアシンポジウム等事業、東日本大震災被災地派遣初任研修・心のケア事業

(2) 協会主催セミナーの開催

ライフプラン基礎体験セミナーの開催(初任者向け)、ライフプラン相談・専門業務セミナー(仮称)の開催(上級者向け)

(3) ライフプラン講演会の開催

地方公務員等に対し「ライフプラン」をテーマに講演会を実施

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

世代に合わせたガイドブックの作成(地方公務員等向け30歳代、40歳代、50歳代の3種類のガイドブック及びライフプラン支援プログラム(CD-ROM)の改訂、国家公務員向けガイドブックの作成)、ライフプランガイドブック(民間版)の作成、健康づくりのためのガイドブックの改訂、くらしを豊かにするハンドブックの作成等を行い、各団体等に配布

3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発の推進

ライフプラン情報誌「ALPS」の発行、ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

4 視聴覚教材の提供

ライフプラン視聴覚教材の作成・配布、ライフプラン視聴覚教材の貸出

5 出版物の販売・促進

各種ガイドブック等の販売、促進

6 福利厚生支援事業

情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて生活支援サービス等の情報を周知

V 令和2年度予算

令和2年度収支予算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 (単位：千円)

	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
	実1	実2	実3	実4	小計	他1	他2	小計		
	セミナー開催等	ハンドブック等の作成	視聴覚教材	普及啓発活動		図書有償配布等	福利厚生支援事業			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	17,598	17,598
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
事業収益	100	0	0	0	100	30,847	3,537	34,384	0	34,484
受取補助金等	60,500	22,000	21,000	0	103,500	0	0	0	0	103,500
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	33,486	33,486
経常収益計	60,600	22,000	21,000	0	103,600	30,847	3,537	34,384	66,084	204,068
(2) 経常費用										
人件費 役員	23,359	0	3,628	1,813	28,800	0	0	0	12,777	41,577
人件費 職員	38,740	2,723	6,293	3,548	51,305	596	1,027	1,623	12,188	65,116
通勤手当	1,752	88	335	109	2,284	19	22	41	528	2,853
法定福利費等	9,396	437	1,751	790	12,374	89	168	257	3,994	16,625
非常勤賃金	3,149	0	472	0	3,621	0	0	0	1,088	4,709
印刷製本費	11,879	16,809	143	8,919	37,750	7,425	11	7,437	186	45,372
委託費	18,361	330	13,272	710	32,673	294	90	384	3,988	37,044
諸謝金	4,231	0	680	0	4,911	0	0	0	1,437	6,348
会議費	52	0	44	0	96	0	0	0	837	933
旅費交通費	8,579	0	649	0	9,229	0	0	0	80	9,309
通信運搬費	1,606	3,620	901	1,154	7,281	3	6	9	200	7,491
賃借料	36,668	819	5,457	1,258	44,201	382	369	751	8,017	52,968
光熱水費	545	22	83	34	684	6	12	18	186	888
新聞図書費	66	0	0	0	66	0	0	0	160	226
教材費	1,618	0	0	0	1,618	0	0	0	0	1,618
棚卸除却損	0	0	0	0	0	▲ 1,080	0	▲ 1,080	0	▲ 1,080
広告宣伝費	0	0	0	0	0	1,080	0	1,080	0	1,080
研修費	101	0	0	0	101	0	0	0	324	425
消耗品費	2,537	67	240	103	2,947	58	19	77	793	3,816
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	283	283
租税公課	37	0	20	0	57	2,711	407	3,117	3,900	7,074
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	121	121
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	270	270
支払手数料	2,485	101	378	155	3,119	27	324	351	1,433	4,902
雑費	3	0	0	0	3	0	0	0	50	53
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	884	0	72	29	985	0	0	0	330	1,315
期首棚卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末棚卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	166,049	25,016	34,419	18,621	244,105	11,610	2,454	14,064	53,170	311,339
当期経常増減額	▲ 105,449	▲ 3,016	▲ 13,419	▲ 18,621	▲ 140,505	19,237	1,083	20,320	12,915	▲ 107,271
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 13,805	▲ 40	▲ 603	▲ 185	▲ 14,633	▲ 148	0	▲ 148	▲ 92,490	▲ 107,271
一般正味財産期首残高	13,805	40	603	185	14,633	148	0	148	2,020,834	2,035,615
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	1,928,344	1,928,344
II 指定正味財産増減の部										
運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,377	1,377
受取出捐金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,377	▲ 1,377
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	2,089,344	2,089,344

VI 役員名簿

令和2年7月8日現在

役職名	氏名	備考
理事	原田正司	
理事	棚橋裕之	
理事(非常勤)	秋谷学	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
理事(非常勤)	阿部雅一	株式会社みずほ銀行公共法人部長
理事(非常勤)	天谷智宏	損害保険ジャパン日本興亜株式会社団体・公務開発部長
理事(非常勤)	猪熊純子	株式会社東京臨海ホールディングス代表取締役社長
理事(非常勤)	川本淳	全日本自治団体労働組合中央執行委員長
理事(非常勤)	田立泰久	株式会社りそな銀行東京公務部長
理事(非常勤)	渕上俊則	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会理事長
理事(非常勤)	山口晃	明治安田損害保険株式会社専務取締役
監事	定岡克実	
監事(非常勤)	二階堂健男	全日本水道労働組合中央執行委員長